



イラン戦争による物価高騰・資材不足から 区民のくらしと営業を守る緊急要請書

米国とイスラエルによるイラン攻撃の下でホルムズ海峡が事実上封鎖され、エネルギー価格や物価の高騰、物資の入手困難がくらしと営業を襲っています。

全国商工団体連合会（全商連）のアンケートでは、海峡封鎖の影響が「ある」は61・1%、「今はないが今後ありそう」を含めると91・4%に上り、「仕入れ先から30%の値上げをお願いされているが、価格転嫁するのは難しい」との声が上がっています。全国建設労働組合総連合（全建総連）は、▽住宅着工の遅延・減少▽価格転嫁できない中小工務店・関連事業者の経営難・倒産▽賃上げへの悪影響を危惧しており、実際、区内の建設業者からも「有機溶剤は30%値上げ」、「ユニットバスは受注してくれない」など重大な影響が出始めています。医療機関でも、材料調達困難や値上げによる経営悪化、医療用手袋やエプロンなど一部資材の受注制限や新規受注の停止など深刻な影響が出始めています。

いま、事態の打開には戦争を止めることがなにより必要ですが、すでに生じている影響や今後の課題について、国に対して対策を求めるとともに、区としても区民のくらしや営業を守る緊急対策が求められます。

以上の趣旨から、下記について緊急に対応されるよう要請します。

記

1. イラン戦争による物価高騰・資材不足についての、区民や区内中小業者や医療機関の実態調査をすみやかに実施するとともに相談窓口と専用ダイヤルを設置すること。
2. 物価高騰・資材不足、燃料費の値上げの影響によって赤字になった小規模事業者に対する助成制度を創設すること。
3. 急な資材高騰に対応できるよう「緊急中小企業支援資金(人件費・物価高騰対策)」の要件を緩和すること。ゼロゼロ融資の返済猶予を再延長するよう国に求めること。
4. 医療機関に対して、資材や燃料費の値上げによる影響額に対して助成をすること。

以上

2026年4月16日
日本共産党渋谷区議団

NO WAR!
憲法変えるな!
4.19 国会前集会
に3万6千人
私も参加しました。



武器輸出全面解禁、直ちに撤回を

田村智子日本共産党委員長談話より

高市政権は21日、「防衛装備移転三原則」とその運用指針の改定を強行した。これは、国際紛争を助長する武器輸出は禁止するという、憲法9条に基づく国是を捨て去り、殺傷武器の輸出を全面的に解禁するものである。輸出した殺傷武器により無辜（むこ）の人々の命が奪われるような事態は絶対に許されない。日本を「国際紛争助長国家」「死の商人国家」へと大変質させる暴挙に断固抗議し、武器輸出全面解禁の撤回を求める。(以下略)

イラン攻撃によるくらしや営業についての相談は、お気軽に日本共産党区議団や田中まさや区議会議員にお寄せください。

イラン戦争の影響から、区民のくらしと営業を守る緊急要請書提出 物価高騰や資材不足など相談窓口設置、助成や融資要件緩和を

米国とイスラエルによるイラン攻撃は、現在停戦協議中ですが、いつホルムズ海峡が安全に航行できるようになるのか、先行きは見通せていません。イラン攻撃によるエネルギー価格や物価

の高騰、資材不足など暮らしや営業への影響が懸念されます。全国商工団体連絡会(全商連)の調査では、ホルムズ海峡の封鎖による事業への影響が「ある」と「今後ありそう」を合わせると

9割に上っています。日本共産党国会議員団の「イラン攻撃下の国民生活影響アンケート」にも、深刻な声が多く寄せられています。

区内でも、建設業者から「ユニットバスなど入荷のめ

どが立たず現場がストップして、今後の見通

しがつかない」、「塗料など有機溶剤も欠品が出たり、3割から8割もの値上げで、大幅赤字に」など切実な声が寄せられています。こうした中で、日本共産党区議団は、4月16日、長

谷部区長に対して、「イラン戦争による物価高騰・資材不足から区民のくらしと営業を守る緊急要請書」を提出(左記参照)、杉浦小枝副区長へ渡しました。副区長は、区の施設整備にも影響が懸念されるなどと述べ、認識を共有しました。

要請内容は、①イラン戦争による影響についての緊急実態調査と相談窓口の設置、②赤字に陥った小規模企業に対する助成制度の創設、③現在ある区の融資制度について急な資材高騰などに対応できるような要件の緩和、④医療機関への助成の4点で、区に求められる緊急対策に絞ったものです。